

令和6年度

# 当初予算概要

秋田県 潟上市

令和6年2月



# I 当初予算の規模

令和6年度当初予算の予算規模は155億1,800万円  
(前年度比+7億4,800万円、+5.1%増)

## 1 予算の概要

令和6年度当初予算は、令和6年度潟上市重点施策推進方針に基づき、ふるさと潟上の活力を担う「稼げる力」「支える力」「考える力」の3つの力により、第2次潟上市総合計画後期基本計画の重点テーマに位置付けられている「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標を実現するため、これまで推進してきた子育て世代への支援、定住・移住の促進、産業振興などの施策に加え、令和5年7月の大雨被害を教訓とする地域防災力の強化にも力を入れた積極予算とした。

ソフト事業では、若年層がまちづくりに参画できる仕組みづくりや関係人口の創出で、潟上市への回帰や定着への意識醸成を図るとともに、雇用創出や子育て環境の充実により、市民にも移住希望者にも魅力あるまちづくりを展開する。また、带状疱疹ワクチン助成の拡充など市民の健康を守る事業や、Webハザードマップの整備や水路の浚渫等による雨水の放流能力維持など、市民の安全安心なくらしを守る取組を強化する。

普通建設事業は、企業誘致に係る市道改良事業が本格工事に入るほか、市内各地区の道路冠水対策を推進するため、前年度比49.8%増とした。公共施設は、公園や小学校の大規模改修事業の実施とともに、公共施設等総合管理計画に基づく集約化や廃止・解体を引き続き進める。

当初予算規模は、前年度当初予算と比較して増加している。普通建設事業の増のほか、物価やエネルギー価格の高騰、人件費上昇の影響による公共施設の管理運営経費や各種業務委託料等の増加、障がい者福祉サービス等の扶助費や教育・保育施設等の子育て関連経費の増加が顕著である。市税収入は安定しているものの、各種交付金や臨時財政対策債の減少が見込まれるため、財政調整基金を7億円取り崩している。市債については、プライマリーバランス黒字化継続のため、発行額を元利償還金の2分の1程度とし、健全な財政運営を目指すものである。

### (参考)当初予算規模の推移

令和5年度	147億7,000万円	(前年度比+1.6%)
令和4年度	145億3,400万円	(前年度比△3.3%)
令和3年度6月補正後(肉付け)	150億2,816万1千円	(前年度比△11.7%)
令和2年度	170億1,900万円	(前年度比+17.2%)
令和元年度	145億2,108万8千円	(前年度比△1.8%)

## 2 歳入・歳出の内訳

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

款	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
1 市税	2,890,972	18.6	2,823,096	67,876	2.4
2 地方譲与税	144,801	1.0	141,800	3,001	2.1
3 利子割交付金	700	0.0	1,000	△ 300	△ 30.0
4 配当割交付金	7,000	0.0	9,000	△ 2,000	△ 22.2
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	11,000	△ 5,000	△ 45.5
6 法人事業税交付金	35,000	0.2	34,000	1,000	2.9
7 地方消費税交付金	725,000	4.7	780,000	△ 55,000	△ 7.1
8 自動車税環境性能割交付金	9,000	0.1	8,000	1,000	12.5
9 地方特例交付金	38,000	0.3	37,000	1,000	2.7
10 地方交付税	6,042,559	38.9	6,002,612	39,947	0.7
11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	2,000	△ 1,000	△ 50.0
12 分担金及び負担金	28,793	0.2	27,449	1,344	4.9
13 使用料及び手数料	180,969	1.2	182,315	△ 1,346	△ 0.7
14 国庫支出金	2,112,994	13.6	1,858,992	254,002	13.7
15 県支出金	1,073,371	6.9	1,005,787	67,584	6.7
16 財産収入	2,403	0.0	2,415	△ 12	△ 0.5
17 寄附金	170,001	1.1	80,001	90,000	112.5
18 繰入金	1,033,788	6.7	760,741	273,047	35.9
19 繰越金	250,000	1.6	250,000	0	0.0
20 諸収入	217,946	1.4	236,077	△ 18,131	△ 7.7
21 市債	547,703	3.5	516,715	30,988	6.0
歳入合計	15,518,000	100.0	14,770,000	748,000	5.1

【市税】28億9,097万2千円(前年度比+6,787万6千円 +2.4%)

市民税+3,892万9千円、固定資産税+2,402万9千円 等

【地方交付税】60億4,255万9千円(前年度比+3,994万7千円 +0.7%)

【国庫支出金】21億1,299万4千円

(前年度比+2億5,400万2千円 13.7%)

商工費補助金+4,136万円、道路橋梁費補助金1億896万5千円

子どものための教育・保育給付費負担金+4,644万2千円 等

【繰入金】10億3,378万8千円(前年度比+2億7,304万7千円 +35.9%)

財政調整基金繰入金+2億円、ふるさと応援基金繰入金+6,950万円 等

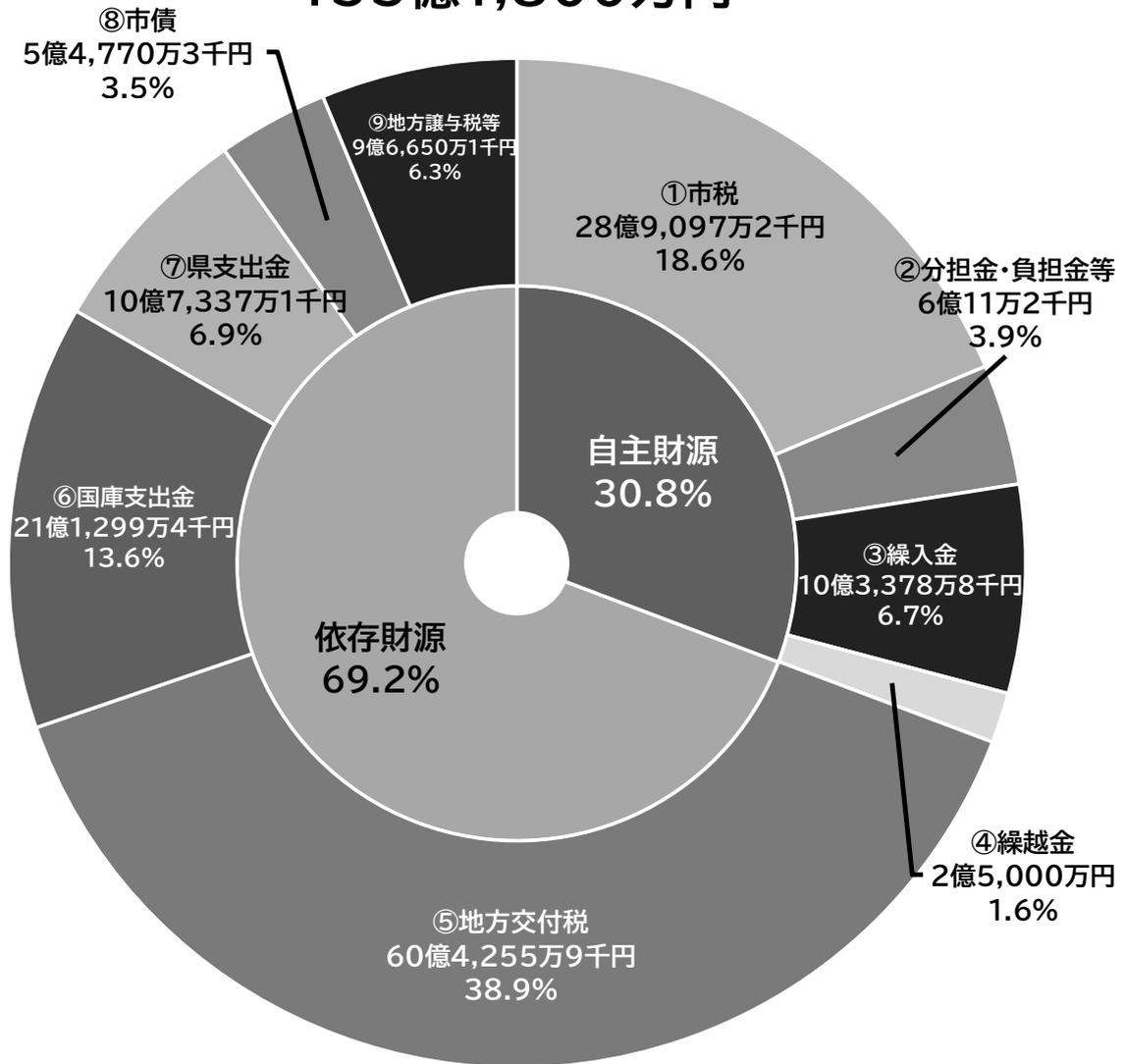
【市債】5億4,770万3千円(前年度比+3,098万8千円 +6.0%)

臨時財政対策債△6,091万2千円、公園整備事業債+6,720万円、

道路冠水対策備品整備事業債+5,270万円 等

# 歳入

155億1,800万円



(単位：千円、%)

項目	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
① 市税	2,890,972	18.6	2,823,096	67,876	2.4
② 分担金・負担金等	600,112	3.9	528,257	71,855	13.6
③ 繰入金	1,033,788	6.7	760,741	273,047	35.9
④ 繰越金	250,000	1.6	250,000	0	0.0
⑤ 地方交付税	6,042,559	38.9	6,002,612	39,947	0.7
⑥ 国庫支出金	2,112,994	13.6	1,858,992	254,002	13.7
⑦ 県支出金	1,073,371	6.9	1,005,787	67,584	6.7
⑧ 市債	547,703	3.5	516,715	30,988	6.0
⑨ 地方譲与税等	966,501	6.3	1,023,800	△ 57,299	△ 5.6
歳入合計	15,518,000	100.0	14,770,000	748,000	5.1

(2) 歳出  
《目的別予算》

(単位：千円、%)

款	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
1 議会費	167,472	1.1	170,658	△ 3,186	△ 1.9
2 総務費	1,788,315	11.5	1,480,072	308,243	20.8
3 民生費	6,083,482	39.2	6,037,303	46,179	0.8
4 衛生費	1,041,147	6.7	1,034,592	6,555	0.6
5 労働費	2,380	0.0	2,409	△ 29	△ 1.2
6 農林水産業費	333,075	2.2	346,148	△ 13,073	△ 3.8
7 商工費	499,527	3.2	440,599	58,928	13.4
8 土木費	1,582,650	10.2	1,321,473	261,177	19.8
9 消防費	978,493	6.3	926,630	51,863	5.6
10 教育費	1,314,464	8.5	1,197,299	117,165	9.8
11 災害復旧費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
12 公債費	1,708,995	11.0	1,794,817	△ 85,822	△ 4.8
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0
歳出合計	15,518,000	100.0	14,770,000	748,000	5.1

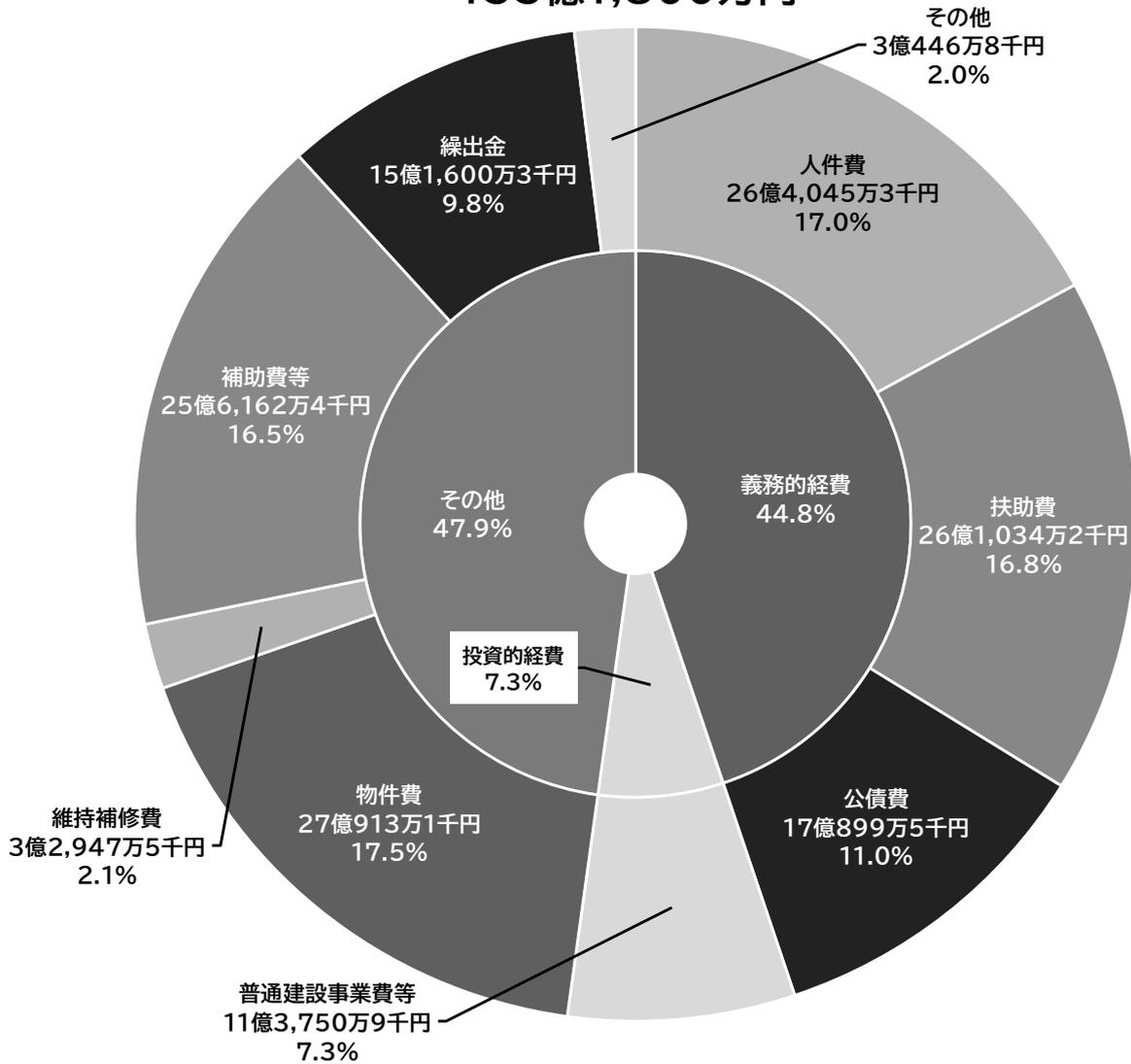
《性質別予算》

(単位：千円、%)

区分	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
義務的経費	6,959,790	44.8	7,001,142	△ 41,352	△ 0.6
人件費	2,640,453	17.0	2,622,760	17,693	0.7
扶助費	2,610,342	16.8	2,583,565	26,777	1.0
公債費	1,708,995	11.0	1,794,817	△ 85,822	△ 4.8
投資的経費	1,137,509	7.3	760,360	377,149	49.6
普通建設事業費	1,134,509	7.3	757,360	377,149	49.8
うち補助事業	476,228	3.1	244,748	231,480	94.6
うち単独事業	658,281	4.2	512,612	145,669	28.4
災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
その他	7,420,701	47.9	7,008,498	412,203	5.9
物件費	2,709,131	17.5	2,503,028	206,103	8.2
維持補修費	329,475	2.1	315,035	14,440	4.6
補助費等	2,561,624	16.5	2,459,522	102,102	4.2
うち一組負担金	990,879	6.4	957,747	33,132	3.5
繰出金	1,516,003	9.8	1,512,306	3,697	0.2
投資及び出資金	48,665	0.3	80,606	△ 31,941	△ 39.6
貸付金	100,000	0.7	100,000	0	0.0
積立金	140,803	0.9	23,001	117,802	512.2
予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0
歳出合計	15,518,000	100.0	14,770,000	748,000	5.1

# 歳出

155億1,800万円



【人件費】26億4,045万3千円(前年度比+1,769万3千円、+0.7%)  
 勤勉手当+1,027万9千円、期末手当+644万2千円 等

【扶助費】26億1,034万2千円(前年度比+2,677万7千円、+1.0%)  
 障がい福祉+3,125万6千円、福祉医療費+1,199万7千円、生活保護+481万3千円、児童扶養手当△1,444万7千円 等

【公債費】17億899万5千円(前年度比△8,582万2千円、△4.8%)  
 元金△7,836万円、利子△746万2千円

【普通建設事業費】11億3,450万9千円(前年度比+3億7,714万9千円、+49.8%)  
 道路改良・橋梁補修事業+2億483万9千円、廃止石油坑井封鎖事業5,514万7千円、公園改修事業+9,778万3千円、中学校改修事業+3,023万6千円 等

【物件費】27億913万1千円(前年度比+2億610万3千円、+8.2%)  
 電算関係委託+1億1,065万4千円、クリーンセンター委託+1,589万6千円、学校校務システム+6,364万4千円、指定管理料+3,619万4千円 等

【補助費等】25億6,162万4千円(前年度比+1億210万2千円、+4.2%)  
 下水道会計負担金等△6,365万9千円、一部事務組合負担金+3,328万円、農業振興費関係補助金+2,324万5千円、在宅子育て応援金+1,800万円、私立保育所運営委託料+8,141万7千円、放課後児童健全育成事業費補助金+2,171万4千円 等

【繰出金】15億1,600万3千円(前年度比+369万7千円、+0.2%)  
 国民健康保険事業△915万8千円、後期高齢者医療事業+2,053万1千円、介護保険事業△767万6千円

【投資及び出資金】4,866万2千円(前年度比△3,194万1千円、△39.6%)  
 水道会計出資金△3,176万1千円

【積立金】1億4,080万3千円(前年度比+1億1,780万2千円、+512.2%)  
 ふるさと応援基金積立金+1億1千円、公共施設等総合管理基金積立金+3,000万円 等

### 3 基金の状況

(単位:千円)

基金名		令和5年度末 見込額	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 見込額
財政調整基金		1,822,040	1	△ 700,000	1,122,041
減債基金		109,971			109,971
特定目的 基金	ふるさと応援基金	263,822	100,001	△ 120,000	243,823
	合併振興基金	321,430		△ 180,000	141,430
	過疎地域持続的発展基金	21,302			21,302
	森林環境譲与税基金	20,441	10,801	△ 1,382	29,860
	公共施設等総合管理基金	30,000	30,000		60,000
合 計		2,589,006	140,803	△ 1,001,382	1,728,427

#### ～ 財政調整基金について ～

令和5年度は、当初予算で5億円、補正予算では災害対応及び物価高騰対応事業等で1億3,000万円、除雪対応で1億5,000万円を取り崩した。

これに対し、3月補正予算までの積立額は5億6,810万1千円で、年度末基金残高は18億2,204万円となる見込み。

令和6年度は、重点施策推進方針に基づく事業等への活用や、物価高騰による公共施設維持管理費の増、臨時財政対策債の減などにより、当初予算で7億円を取り崩す。

前年度剰余金等の積立は補正予算にて対応する。基金残高については、今後も標準財政規模の10～15%の規模（約10～15億円）を維持できるよう、財政運営を行っていく。

(参考) 財政調整基金残高の推移 (百万円未満を四捨五入)

令和5年度末	18億2,200万円
令和4年度末	20億3,400万円
令和3年度末	15億8,800万円
令和2年度末	10億8,200万円
令和元年度末	15億7,800万円

## 4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 見込額	令和6年度		令和6年度末 見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	16,355,349	688,603	1,625,663	15,418,289
うち臨時財政対策債	4,806,508	48,403	484,826	4,370,085
その他市債	11,548,841	640,200	1,140,837	11,048,204

(1) 臨時財政対策債

令和6年度予算額 4,840万3千円  
(前年度比△6,091万2千円)

(2) その他市債

令和6年度予算額 4億9,930万円  
(前年度比+9,190万円)

※発行見込額との差額(1億4,090万円)は繰越事業分

## 5 プライマリーバランス

(単位：千円)

年度	元金償還額 (A)	市債発行額 (B)	プライマリー バランス (A) - (B)
令和6年度当初	1,625,663	547,703	1,077,960
令和5年度当初	1,704,023	516,705	1,187,318

令和6年度当初予算のプライマリーバランスは約10億7,796万円の黒字

## 6 令和6年度 各特別会計・企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	本年度	前年度	増減額	増減率
社会保障関係	7,723,765	7,883,457	△ 159,692	△ 2.0
国民健康保険事業特別会計	3,162,712	3,353,446	△ 190,734	△ 5.7
後期高齢者医療特別会計	432,575	401,118	31,457	7.8
介護保険事業特別会計	4,128,478	4,128,893	△ 415	△ 0.0
財産区	1,369	2,994	△ 1,625	△ 54.3
豊川財産区特別会計	267	2,024	△ 1,757	△ 86.8
和田妹川財産区特別会計	382	316	66	20.9
飯塚財産区特別会計	720	654	66	10.1
企業会計	2,920,109	3,789,923	△ 869,814	△ 23.0
水道事業会計	1,261,278	2,037,640	△ 776,362	△ 38.1
下水道事業会計	1,658,831	1,752,283	△ 93,452	△ 5.3
合計	10,645,243	11,676,374	△ 1,031,131	△ 8.8

参考

令和6年度潟上市一般会計予算における  
地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障施策に要する経費について

（歳入） 地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）

4億3,100万円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当

4億3,100万円

（単位：千円）

分野	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国	県	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	福祉医療給付費	283,926	0	119,022	520	162,000	2,384
	障がい者福祉事業	933,244	467,777	226,420	0	4,700	234,347
	母子福祉事業	136,122	45,522	2,134	57	8,000	80,409
	児童福祉事業	1,557,611	521,023	225,661	25,423	148,100	637,404
	高齢者福祉事業	58,063	0	0	9,725	7,000	41,338
	生活保護給付費	838,850	621,232	2,149	3,001	2,000	210,468
	小計	3,807,816	1,655,554	575,386	38,726	331,800	1,206,350
社会保険	国民健康保険事業	259,113	31,780	111,703	0	8,000	107,630
	介護保険事業	564,582	27,600	13,811	0	64,000	459,171
	後期高齢者医療事業	553,081	0	99,060	530	5,000	448,491
	小計	1,376,776	59,380	224,574	530	77,000	1,015,292
保健衛生	感染症対策事業	78,211	769	0	0	12,900	64,542
	母子保健事業	66,263	16,080	7,821	438	6,300	35,624
	健康増進事業	81,492	179	1,859	45,013	3,000	31,441
	小計	225,966	17,028	9,680	45,451	22,200	131,607
合計	5,410,558	1,731,962	809,640	84,707	431,000	2,353,249	

※引き上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

## Ⅱ 重点施策の概要

### 「進化する潟上」の創造 3つの力

12,025,241千円

ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」を政策の柱とし、市民が幸せを実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる魅力あるまちづくりを推進する。（再掲を含む）

※括弧内は「当初予算概要（事業編）」のページ

### 「稼げる力」の創造

792,287千円

地域活力の源となる地域産業においては、先人から受け継がれてきた地域資源の活用や付加価値の向上を通じて農林水産業者の生産拡大を支援するほか、特産品の開発や販路拡大、地域ブランド等のPR強化による観光振興を図るとともに、雇用創出のための環境整備を推進し「稼げる力」を創造する。

#### 1 農業生産力の向上及び担い手支援

(1) 農業振興事業 (27 ページ)

17,021千円

農作物の生産性及び品質の向上を図るため、機械・施設の導入、病虫害防除の取組を支援する。

①稼げる力！農業生産体制強化応援事業費補助金 2,500千円

若手農業者の就農定着や認定農業者へのステップアップを図るため、生産体制の強化や経営拡大に向けた機械・施設の導入を支援する。

- ・実施主体 新規就農者または申請時の年齢が60歳未満の農業者
- ・補助率等 3/10（限度額300万円）

②夢ある園芸産地創造事業費補助金 11,041千円 等

戦略作物等の産地化と収益性の高い農業経営の確立を図るため、その実現に必要な機械・施設の導入を支援する。

- ・実施主体 認定農業者、新規就農者等
- ・補助率等 県 1/3、市 1/10

(2)担い手の育成・確保事業 (28 ページ) 22,004 千円

産地間競争に耐えられる経営体を育成するため、国の農業構造改革に対応した支援をする。

①【新規】経営発展支援事業費補助金 13,909 千円

新規就農者の就農後の経営発展のため、必要な機械・施設の導入を支援する。

- ・対象者 新規就農者
- ・補助率等 国 1/2、県 1/4

②【新規】農業経営確保・育成支援事業費補助金 300 千円

農業法人の確保・育成を図るため、設立間もない農業法人の活動経費等を支援する。

- ・対象者 設立間もない農業法人
- ・補助率等 上限 30 万円

③【新規】秋田アグリフロンティア育成研修事業費補助金 900 千円

研修活動を奨励するため、秋田アグリフロンティア育成研修生を支援する。

- ・補助率等 1人あたり月額 7万5千円 県 7/10、市 3/10

④ドローンオペレーター育成費補助金 500 千円

農作業の省力化や低コスト化を推進するため、ドローン操作の資格の取得を支援する。

- ・補助率等 2/5 (限度額 10 万円)



【農業用ドローンのイメージ図】

⑤農業次世代人材投資事業費補助金 6,000 千円

就農定着と経営の確立を図るため、新規就農者を支援する。

- ・対象者 認定新規就農者 (就農時 49 歳以下)
- ・補助率等 定額(150 万円)、最長 3 年間

⑥認定農業者協議会組織育成費補助金 300 千円 等

認定農業者協議会の活動を支援する。

## 2 漁業の振興

(1) 水産業振興事業 (32 ページ) 3,581 千円

本市の水産業振興を図るため、水産資源の確保や保全活動に向けた取組を支援する。

① わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金 902 千円

- ・実施主体 八郎湖増殖漁業協同組合
- ・負担団体 潟上市、男鹿市、八郎潟町、井川町、三種町
- ・負担割合 地区割 (定額) + 組合員数割
- ・放流予定 わかさぎ卵 7,000 万粒

② 種苗放流事業補助金 1,356 千円

- ・実施主体 秋田県漁業協同組合
- ・負担割合 市 6/10、秋田県漁業協同組合 4/10
- ・放流予定 ヒラメ 10,000 尾、トラフグ 11,200 尾

③ 水産多面的機能発揮対策事業負担金 863 千円 等

- ・実施主体 天王の風、海の森天王
- ・負担割合 国 7/10、県・市 3/10

## 3 商工業の振興

(1) 無料職業紹介所運営事業 (33 ページ) 2,060 千円

市内企業の人材不足の解消に向けて、市民の就業場所を確保するため、「無料職業紹介所」を開設し、市内における求職・求人のマッチングを促す。

- ・開設場所 潟上市役所内

(2) 潟上市企業移住者雇用イベント参加支援事業 (33 ページ) 300 千円

市内企業における人材確保を図るため、県外での求人開拓の取組を支援する。

- ・補助率等 対象経費×1/2 (限度額 5 万円)

(3) 事業所従業員育成支援事業 (35 ページ) 260 千円

事業所の従業員のスキルアップや労働環境・処遇の向上を図るため、資格取得の取組に対する支援を行う。

- ・補助率等 通常 枠 対象経費×1/3 (限度額 5 万円)  
女性活躍応援枠 対象経費×1/2 (限度額 8 万円)
- ・補助上限 1 人につき年度内 1 回 (1 資格) 限り

(4) 中小企業等稼げる力創出事業 (35 ページ) 25,000 千円

事業者の売上向上等により安定的な経営を図るため、事業再編や事業承継など 10%以上の売上向上が見込まれる事業計画に基づく取組を支援する。

- ・補助率等 単独 対象経費×1/2 以内 (限度額 500 万円)
- 共同 対象経費×1/2 以内 (限度額 1,000 万円)

(5) 事業者 ICT 化支援事業 (35 ページ) 300 千円

事業者の売上向上やキャッシュレス化に対応するため、ICT 化に向けた取組を支援する。

① 事業者 EC サイト活用補助金

- ・補助率等 対象経費×1/2 以内 (限度額 20 万円)
- ・補助上限 1 事業者につき 1 回限り

② 事業者キャッシュレス決済導入補助金

- ・補助率等 対象経費×1/2 以内 (限度額 20 万円)
- ・補助上限 1 事業者につき 1 回限り

(6) 【新規】 潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 (36 ページ)

2,340 千円

エネルギー価格高騰などにより厳しい経営状況が続く市内物流関連事業者の負担軽減を図るため、運営費かかり増し分の一部を支援する。

- ・対象者 一般貨物自動車運送業者、特定貨物自動車運送事業者、  
貨物軽運送事業者
- ・対象車両 13 社 (234 台)

## 4 起業・企業立地の推進

(1) 起業・創業支援事業 (34 ページ) 3,200 千円

新たな産業の育成による地域活性化を図るため、市内での創業を支援する。

- ・補助率等 通常 枠 対象経費×1/2 (限度額 30 万円)
- 女性・若者 枠 対象経費×1/2 (限度額 50 万円)
- 移住者 枠 対象経費×2/3 (限度額 100 万円)

(2)工場等設置奨励事業 (34 ページ) 6,509千円

市外からの企業誘致を積極的に展開するため、潟上市工場等設置奨励条例に基づき、誘致企業への支援を行う。

①雇用奨励金 1,400千円

・補助率等 1人あたり10万円(潟上市民に限る)

・限度額等 3年間で500万円まで

②【新規】雇用促進支援補助金 1,800千円

・補助率等 賃貸料の1/3

・限度額等 上限15万円/月

③企業誘致職員派遣 3,309千円

・派遣先 秋田県企業立地事務所(東京都)



【昭和工業団地全景】

## 5 誘客事業の実施及び支援

(1)観光イベント事業 (37 ページ) 10,612千円

交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、市内外の観光イベント事業へ参画し、本市の観光をPRする。

①飯田川鷺舞まつり、八郎まつり等イベント支援 4,050千円

②観光協会補助金(協会運営費) 1,150千円

観光協会自主事業として行うイベント開催等の活動運営費を支援する。

③潟上市観光活性化推進事業補助金 3,000千円 等

・補助対象 3拠点(グリーンランド、ブルーメッセあきた、ギャラリーブルーホール)において誘客が期待できる事業等を実施する団体等

- (2)地域活性化イベント事業 (37 ページ) 22,570 千円  
交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、天王グリーンランドまつりを開催する。  
・開催予定日 令和6年8月25日(日)
- (3)情報発信事業 (63 ページ) 17,245 千円  
市内外に向けて潟上市の魅力や行政情報を伝えるため、様々なメディア等を活用し情報発信に取り組む。  
・広報「かたがみ」の発行  
・ホームページの運用・管理  
・公式 YouTube 等 SNS の活用
- (4)【新規】ふるさと応援大使事業 (40 ページ) 311 千円  
市の情報や特産品等を全国に宣伝し、本市の知名度とイメージの向上を図るため、各分野で活躍している方を潟上市ふるさと応援大使として委嘱する。

## 6 特産品等の販売促進

- (1)特産品等販売促進事業 (35 ページ) 10,629 千円  
①秋田中央地域の農産物販売や加工等の取組を促進するため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会の事業へ参画する。  
②【新規】特産品の開発・発信活動をするため、地域おこし協力隊を1名任用する。  
③市の魅力発信及び地域産業の活性化を図るため、特産品開発を行う。
- (2)ふるさと納税事業 (63 ページ) 150,001 千円  
ふるさと納税(ふるさと応援寄附金)を原資とした基金による市の振興のため、返礼品の充実や潟上市の知名度向上、寄附者及び寄附金額の増加を図る。  
・返礼品の提供  
・広告の実施  
・ふるさと応援基金の積立

少子高齢化や人口減少への対応、定住・移住の推進等を通じて、行政や市民、各種団体、民間事業者等が連携して地域社会を支える体制を強化し、感染予防対策、市民の生命や財産、健康、子育て・教育環境など、誰もがいきいきと夢や希望、誇りをもって暮らせるための「支える力」を創造する。

## 1 生活保護制度の適正な実施とセーフティーネットの確保

(1) **【新規】** 就労準備支援事業 (26 ページ) 1,534千円

就労に向けた準備が整っていない方が就労活動の開始から段階を踏んで一般就労につながるため、必要と思われる各種プログラムを実施する。

・負担割合 国 2/3、市 1/3

## 2 健康づくりの推進

(1) **【拡充】** 集団レディース検診事業 (18 ページ) 2,353千円

市内3か所で子宮頸がん検診及び乳がん検診の集団検診を実施する。

・対象者等 子宮頸がん 20～39歳の女性、40歳以上の偶数年齢の女性  
乳がん 40歳以上の偶数年齢の女性

(2) 国保特定健診等事業 (19 ページ) 32,404千円

糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の早期発見と予備群の減少及び重症化予防のため、40歳以上の潟上市国民健康保険加入者へ特定健診・特定保健指導等を実施する。

① 特定健診 26,676千円

② **【新規】** 生活習慣病重症化予防事業 2,749千円

生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、慢性腎臓病）未治療者・治療中断者に対して受診勧奨を行い、早期に医療につなげる。

③ **【新規】** 歯科衛生士による健康教室 36千円 等

歯の健康に関する知識の普及により疾病予防・早期治療につなげる。



【特定健診の様子】

(3)地域自殺対策強化事業 (16 ページ) 994千円

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、自殺予防のための広報活動や相談事業等を行う。

①SOSの出し方教育事業 110千円

- ・対象 市内小・中学校の児童・生徒
- ・内容 困難やストレスに直面した際に、周囲へ助けを求めることの必要性やその方法、命の大切さを学ぶ講座を実施する。

②弁護士による困りごと相談事業 360千円

- ・会場 潟上市役所 (月1回開催)

③自殺予防活動費補助金 100千円

- ・補助先 潟上市自殺予防推進連絡会

④【新規】心はればれゲートキーパー研修 14千円 等

- ・内容 気づきや声かけにより、支援先へつなぐ役割を担うゲートキーパーを養成する。

### 3 地域医療体制及び感染予防対策の充実

(1)救急医療等支援事業 (16 ページ) 23,056千円

地域の医療機能の確保と維持を図るため、救急医療等の不採算分野を担う公的病院に対して、運営に要する経費を補助する。

- ・補助先 秋田厚生医療センター

(2)【拡充】帯状疱疹ワクチン予防接種事業 (17 ページ) 4,887千円

帯状疱疹の発症予防と、帯状疱疹発症後の後遺症予防や症状の軽減を図るため、帯状疱疹ワクチン予防接種(任意接種)の接種費用を助成する。

- ・対象 50歳以上
- ・助成額等 生ワクチン 5千円 (1人1回まで)  
不活化ワクチン 5千円 (1人2回まで計10千円)
- ・予定人数 587人

## 4 子育て支援の充実

(1)かたがみ未来子育て応援事業 (43 ページ) 31,950 千円

子育て世帯のライフステージ (出生及び小・中学校入学時) に応じた支援と、在宅の子育て家庭を応援し保育環境の充実を図るため、「かたがみ未来子育て応援金」を給付する。

・支給額等

①出生児 1 万円

②新小学1年生 2 万円

③新中学1年生 3 万円

④【新規】在宅子育て家庭

・育児休業給付金受給者 (世帯) 月額 5 千円

・育児休業給付金を受給していない者 月額 1 万円

(対象児童) 本市に住所を有し、生後9週を超え満2歳に達する日以後の最初の3月31日を迎えるまでの間の児童

(2)地域子育て支援センター運営事業 (47 ページ) 20,873 千円

在宅育児支援や育児に関する相談、育児サークル等の支援を行うため、地域の子育て支援の拠点となる子育て支援センターを運営する。

・子育て支援センター4か所の運営

(3)ファミリーサポートセンター事業 (48 ページ) 568 千円

安心して子どもを生き育てる環境づくりを推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。

・子育てサポーター養成講座、フォローアップ研修会等

(4)【新規】子ども食堂支援事業 (43 ページ) 394 千円

子どもたちが食育と地域コミュニティを通じて健やかに育つことができるよう、市内で活動している子ども食堂の運営団体を支援する。

(5)食育・栄養事業 (48 ページ) 180 千円

市民一人ひとりが食について自ら考え生涯にわたり健全な食生活を実践するため、食育推進計画に基づき、食育・栄養事業を推進する。

・食育まつり、親子の食育教室、【新規】離乳食教室

## 5 子どもを産み育てやすい環境づくり

(1) 妊産婦支援事業 (50 ページ) 4,226 千円

安心して妊娠、出産ができるようにするため、育児サービス等の子育て支援体制を整備する。

① 産前産後サポート事業 323 千円

- ・ 妊産婦ケア事業 妊産婦を対象とした座談会とミニ講座
- ・ 多胎妊産婦支援事業 多胎妊産婦・家庭を対象とした外出補助や家事支援



【妊産婦ひよたま教室の様子】

② 【**拡充**】 産後ケア事業 2,522 千円

出産直後の母子に対し心身のケアやサポートを行う。

- ・ 対象者 出産後1年以内で産後ケアを必要とする母子
- ・ 自己負担 1割
- ・ 利用上限 〈宿泊型〉7日、〈デイサービス型〉3日

③ 【**新規**】 産前産後家事ヘルパー派遣事業 1,186 千円

妊産婦及び乳児のいる家庭を対象に、体調が変化しやすい産前産後の育児負担の解消を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、家事支援事業者を自宅に派遣し、家事支援を行う。

- ・ 対象者 妊娠8か月から出産後6か月までの妊産婦及び生後6か月までの乳児のいる家庭
- ・ 自己負担 1割
- ・ 利用上限 対象者1人につき14回まで(1回2時間以内)

④ 【**新規**】 低所得妊婦の初回産科受診料支援事業 100 千円 等

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。

- ・ 対象者 住民税非課税世帯または生活保護世帯である妊婦
- ・ 助成額 1回の初回産科受診につき1万円を上限

(2) 【**新規**】 子育て世帯訪問支援事業 (47 ページ) 1,525 千円

虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、要支援・要保護児童及びその保護者、特定妊婦等(支援を要するヤングケアラー含む)に対し、家事支援事業者が訪問し家事の支援等を行う。

(3) 子育て世代包括支援センター事業 (41 ページ) 743千円

子どもを安心して産み育てられる環境を整備するため、子育て世代包括支援センターを運営し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。

①妊産婦への支援体制強化事業 215千円

妊産婦サポートプランの作成や、助産師や臨床心理士等による相談対応を行う。

②母子手帳アプリ情報発信事業 396千円

③母子手帳アプリオンライン相談事業 132千円

(4) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 (42 ページ)

22,803千円

全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。

①伴走型相談支援 990千円

妊産婦・子育て世帯を様々なニーズに応じた支援をするため、出産・育児等に関する面談や継続的な情報発信等を行う。

- ・面談時期 a) 妊娠届出時  
b) 妊娠8か月頃  
c) 出生届出時

・対象者 妊産婦等

・面談方法 オンラインを含め対面が原則

②出産・子育て応援給付金 18,000千円

伴走型相談支援の実効性をより高めるために、経済的支援を一体的に行う。

- ・支給額等 妊娠届出時の面談後に妊婦1人あたり5万円  
出生届出時の面談後に子ども1人あたり5万円

③あきた出産おめでとう給付金 3,600千円 等

出産・子育て応援給付金支給時に支給する。

- ・支給額等 出生届出時の面談後に子ども1人あたり2万円

(5) 福祉医療給付事業 (43 ページ) 141,310千円

児童等の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、高校生相当年齢までの子どもの医療費自己負担分を助成する。

①福祉医療費 136,923千円

②事務費 4,387千円

(6) 予防接種事業 (51 ページ) 65,372 千円

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種の実施と予防への意識向上を図る。

① 定期予防接種事業 (【新規】五種混合等) 58,057 千円

② 任意予防接種事業 (MR・風しん) 200 千円

③ その他任意予防接種事業 (おたふく、インフルエンザ) 4,888 千円 等

## 6 就学前教育・保育の推進

(1) すこやか子育て支援事業 (45 ページ) 37,195 千円

未就学児童を養育する世帯の経済的負担を軽減するため、保育料や副食費を助成する。

① 保育料助成事業 26,935 千円

- ・ 事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない保育料
- ・ 補助率 a) 低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)  
b) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降 10/10 (一定基準内所得の世帯)  
c) 平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降 1/2 (所得制限あり)  
d) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)
- ・ 負担割合 県 1/2、市 1/2

② 副食費助成事業 4,554 千円

- ・ 事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上児の副食費
- ・ 補助率 a) 世帯年収に応じ 1/2 または 1/4  
(一定基準未満の所得の世帯は免除)  
b) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降 10/10  
c) ひとり親世帯 1/2
- ・ 負担割合 県 1/2、市 1/2

③ 【拡充】 給食費助成事業 5,706 千円

- ・ 事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上児の給食費
- ・ 負担割合 市 10/10

- (2) 保育所・認定こども園運営事業 (46 ページ) 885,967 千円  
就学前の乳幼児に教育及び保育を行うため、市内5か所の教育保育施設を運営する。

【令和6年度実施工事】

- ・天王こども園設備改修工事 1,683 千円

- (3) 子どものための教育・保育給付事業 (46 ページ) 397,156 千円  
国の子ども・子育て支援新制度に基づき、潟上市立施設以外の施設の利用に対する経費を支援する。

- ① 特定保育施設運営費負担金 113,736 千円  
② 特定教育施設運営費負担金 39,271 千円  
③ 私立保育所運営委託料 96,313 千円  
④ 特定地域型保育施設運営費負担金 147,836 千円

## 7 学校教育の充実

- (1) 小・中学校管理運営事業 (53 ページ) 387,443 千円  
児童生徒が、安全・安心で健康に学校生活を送ることができる環境を整備する。

【主な事業】

- ① 相談体制整備事業 2,820 千円  
不登校やいじめ等の問題に対応するため、「心の教室相談員」や「子どもと親の相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整備する。
- ② コミュニティ・スクール事業 1,243 千円  
学校と地域との連携・協働を図るため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動を推進する。
- ③ 学校サポーター事業 5,143 千円  
教材開発や学校図書館の充実を図るため、中学校区に1名ずつ（計3名）学校サポーターを配置する。
- ④ 図書館支援事業 4,275 千円  
生徒の読書への関心を高めるとともに、学校図書館を活用した学習が円滑に行えるよう支援するため、中学校に1人ずつ図書館支援員を配置する。
- ⑤ 【新規】 医療的ケア児支援事業 1,519 千円  
医療的ケアを必要とする児童の学校生活を支援するため、看護師を配置する。
- ⑥ 大豊小学校スクールバス運行事業 19,538 千円  
豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため、スクールバスを運行する。

⑦【新規】学校統合型校務支援システム運用事業 64,516千円

学校で管理する各種名簿や教務、保健、勤怠に関する事務をシステム化することにより、セキュリティの強化と教職員の多忙軽減を図る。

⑧学校統合準備事業 4,140千円

天王小学校と東湖小学校の円滑な統合へ向け、必要な諸事項や課題等について協議し、統合の推進を図る。

(2)学校ICT活用支援事業(52ページ) 6,593千円

学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。

## 8 スポーツ活動の推進

(1)スポーツフェスティバル(57ページ) 5,678千円

運動やスポーツを通じて市民の健康増進と運動習慣の定着を図るため、スポーツイベントを開催する。

## 9 窓口における市民サービスの向上

(1)マイナンバーカード普及促進事業(15ページ) 5,425千円

マイナンバーカード普及促進のため、出張申請、出張申請サポートを実施する。

## 10 定住・移住の推進

(1)大学生等応援事業(39ページ) 1,408千円

若者のふるさと回帰、県内定着の促進、関係人口の増加を図るため、市外在住の学生へ市の特産品等を送付する。

(2)【新規】潟上さーくる事業(39ページ) 581千円

県外で暮らす潟上市出身の若者を応援するため、首都圏で交流できる場を提供し、参加者と潟上市や市内企業をつなぐことで、関係人口の創出を図る。

(3) 移住者支援補助金 (38 ページ) 4,200 千円

中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市への移住を促進する。

- ・ 補助対象 条件不利地域以外の東京圏に在住し、東京 23 区に通勤していた者がいる一般世帯または単身
- ・ 限度額 一般世帯 100 万円 単身 60 万円

(4) はじめての潟上暮らし応援助成金 (38 ページ) 5,000 千円

移住者の生活の早期安定を図るため、移住に伴う費用を助成する。

- ・ 補助対象 県外から本市へ移住した世帯
- ・ 限度額 1 世帯あたり 10 万円

(5) 過疎地域定住・移住推進助成金 (38 ページ) 1,500 千円

市内過疎地域における担い手の確保、地域活性化を図るため、過疎地域への移住を促進する。

- ・ 補助対象 本市の過疎地域に移住した方のうち、次のいずれかに該当する方
  - a) 移住者支援補助金の対象者
  - b) はじめての潟上暮らし応援助成金の対象者
  - c) 本人または配偶者のいずれかあるいはその両方が移住者で、潟上市結婚新生活支援事業補助金の対象者
- ・ 限度額 1 世帯あたり 10 万円

(6) 【新規】奨学金返還助成金 (39 ページ) 1,407 千円

若者の市内回帰・定着の促進及び市内事業所の人材確保のため、県内就職者に対する奨学金返還助成を実施する。

- ・ 補助対象
  - a) 大学、短大、高校等を卒業し、秋田県内の事業所に就職等している者で、奨学金を返還している者（起業、農林水産業、アルバイト等も対象（公務員は対象外））
  - b) 秋田県奨学金返還助成金（一般分）の交付を受けている者
  - c) 潟上市に 5 年以上定住する意思をもって住所を有している者
  - d) 市税等滞納がない者
- ・ 限度額 1 人あたり 6 万 7 千円

- (7) 移住相談イベントへの参加 (39 ページ) 1,272 千円  
 潟上市をより多くの移住希望者に知ってもらうため、全国規模の移住イベントに参加し、移住希望者へのPRや各種支援制度の紹介等の活動をする。  
 ・秋田県移住交流拠点施設 (アキタコアベース) でのイベント開催  
 332 千円 等

- (8) 潟上市結婚新生活支援事業 (41 ページ) 3,900 千円  
 新婚世帯の経済的負担を軽減するため、夫婦ともに 39 歳以下かつ夫婦の合計所得が 500 万円未満の世帯に対して、婚姻に伴う住居費等の一部を助成する。【地域少子化対策重点推進交付金活用事業】  
 ・補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用  
 ・限度額 1 世帯あたり 30 万円  
 ただし、夫婦ともに 29 歳以下の場合は 1 世帯あたり 60 万円

## 11 空き家対策の推進

- (1) 空き家対策事業 (7 ページ) 14,260 千円  
 空家等に関する施策を推進するため、空家等の実態調査の実施及び危険な空き家の解体費用の一部を助成する。  
 ① 空き家解体撤去補助金 5,000 千円  
 ・対象家屋 周囲に危険を及ぼすおそれがある空き家  
 ・補助率等 対象経費×1/2 (限度額 50 万円)  
 ② 空家等飛散防止対策 366 千円  
 ③ 【新規】 空家等対策計画策定に伴う空家等の実態調査等 8,894 千円

## 12 地域コミュニティ活動の支援

- (1) 自治振興事業 (61 ページ) 48,066 千円  
 地域自治活動を活性化するため、自治会やコミュニティ団体に対し、規模や活動割合に応じて補助金を交付する。  
 ① 自治会活動推進費補助金 45,603 千円  
 ② 自治会長連合会活動費補助金 1,195 千円  
 ③ コミュニティ組織活動費補助金 840 千円 等

### 13 高齢化社会への対応

(1) 在宅福祉事業 (21 ページ) 21,455 千円

要介護高齢者やひとり暮らし高齢者が要介護状態になることを防ぐため、介護予防サービスや生活支援サービスを提供する。

① 軽度生活援助事業 1,773 千円

在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活を継続するため、日常生活における軽度の支援(玄関から公道までの通路の雪よせ等)を行う。

・委託先 市シルバー人材センター

② 緊急通報体制等整備事業 2,640 千円

ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活するため、緊急時に民間警備会社へ連絡できる体制を整える。

③ 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 698 千円

寝具の衛生管理が困難な要介護高齢者の健康支援のため、洗濯乾燥等に係る費用を助成する。

・委託先 市社会福祉協議会

④ はり・きゅう・マッサージ療養助成事業 806 千円 等

市民の健康保持及び福祉の増進に寄与するため、はり・きゅう・マッサージ療養費を助成する。

・対象者等 満75歳以上 1回1千円助成 年度内12回限度

今後も厳しい行財政運営が想定される中、公共サービスの負担の公平性と適正化を確保するとともに、潟上市DX推進計画に基づき、デジタル技術やAI等の活用による各種手続きの効率化を図るほか、複雑多様化する市民ニーズや様々な行政課題に柔軟に対応する必要があるため、市職員自らが考え行動するとともに、市民の積極的なまちづくりへの参加を促し、対話と交流の場を通じて、誰もが知恵を出し合える「考える力」を創造する。

## 1 市民の参画の推進

- (1) **【新規】** Z世代による市政参画の場の創出 (60 ページ) 415千円  
まちづくりに関し、特に関心が薄いとされるZ世代(高校生・大学生等)の市政参画を促し、市の課題等に対し若年層の視点による柔軟な発想を取り入れる。  
・高校生・大学生等で構成する「Z世代活躍課(仮称)」の創設

## 2 行政サービスのデジタル化の推進

- (1) **【新規】** 議会用タブレット端末機器導入事業 (13 ページ) 5,001千円  
議会運営のペーパーレス化による経費節減及び情報伝達の迅速化を図るため、市議会議員用タブレット端末を導入する。
- (2) **【新規】** Webハザードマップ作成事業 (14 ページ) 4,064千円  
災害への対応力強化を図るため、津波・土砂災害等の警戒区域を記載したWebハザードマップを作成する。
- (3) デジタル化の推進事業 (15 ページ) ※一部再掲 83,360千円  
行政の効率化及び市民の利便性向上を図るため、行政サービスのデジタル化を推進する。
- ① 市税コンビニ・スマホ・クレジット納付事業 2,670千円  
・市民の利便性向上のため、市税コンビニ・スマホ・クレジット納付を実施する。
- ② 市税等Web口座振替受付サービス事業 1,598千円  
・市民の利便性向上のため、Web口座振替受付サービスを実施する。

③【新規】キャッシュレス決済導入事業 1,934千円

- ・市民の利便性向上のため、各種証明書の発行手数料をクレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済を導入する。



【キャッシュレス決済のイメージ図】

④マイナンバーカード普及促進事業 5,425千円

- ・マイナンバーカード普及促進のため、出張申請、出張申請サポートを実施する。

⑤医療扶助のオンライン資格確認 492千円

- ・医療扶助のオンライン資格確認を実施する。

⑥母子手帳アプリオンライン相談事業 132千円

- ・外出が難しい妊産婦を支援するため、オンライン相談を実施する。

⑦学校ICT活用支援事業 6,593千円

- ・学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。

⑧【新規】学校統合型校務支援システム運用事業 64,516千円

- 学校で管理する各種名簿や教務、保健、勤怠に関する事務をシステム化することにより、セキュリティの強化と教職員の多忙軽減を図る。

### 3 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設解体事業 (64 ページ) 1,951千円

- 公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や集約化で廃止した施設の解体を実施する。

①解体前アスベスト調査

- ・あかしや会館 561千円

②解体工事設計 (解体工事は補正予算計上予定)

- ・旧二田保育園 1,390千円

#### 4 職員の育成と研修の充実

(1) 職員育成事業 (63 ページ)

1,832 千円

職員研修計画に基づき、専門知識や実務遂行能力をもった職員を育成するため、自治大学校への職員派遣や各種研修を実施する。

#### 5 多様性に満ちた社会づくりの推進

(1) 【新規】 パートナーシップ制度推進 (62 ページ)

112 千円

多様性に配慮したまちづくりを推進するため、パートナーシップ宣誓証明制度の整備を行う。

## 公共事業

1,874,812千円

老朽化した道路、橋りょうや上下水道などインフラ施設等の改修を行い、市民が快適に生活できるよう社会基盤の整備を行うとともに、豪雨等の自然災害から市民の生命や財産を守るための防災設備等の整備を行い、誰もが安心安全に生活できるよう各種公共事業を実施する。

	(単位:千円)		(単位:%)	
	R6	R5	前年度比	増減率
国庫補助事業	476,228	244,748	231,480	94.6%
道路・橋りょう	419,149	242,000	177,149	73.2%
その他	57,079	2,748	54,331	1977.1%
県営・団体営事業	25,518	31,616	△ 6,098	△ 19.3%
土地改良	19,518	18,916	602	3.2%
林野	0	6,700	△ 6,700	皆減
砂防	6,000	6,000	0	0.0%
市単独事業	902,682	697,341	205,341	29.4%
道路・橋りょう	351,374	297,055	54,319	18.3%
林野	1,762	2,422	△ 660	△ 27.3%
その他	549,546	397,864	151,682	38.1%
災害復旧費	3,000	3,000	0	0.0%
水道事業	437,889	1,232,647	△ 794,758	△ 64.5%
下水道事業	29,495	46,737	△ 17,242	△ 36.9%
計	1,874,812	2,256,089	△ 381,277	△ 16.9%

### 1 幹線道路の整備等

(1) 道路改良・舗装修繕事業等 (10 ページ) 427,500千円

安全で快適な道路交通を確保するため、市道の改良・舗装修繕等を実施する。

- ・ 武利子澤白洲野樹園地1号線ほか2路線 (現道拡幅)
- ・ 二田追分線 (歩道設置、現道拡幅)
- ・ 千刈田中羽立線 (舗装修繕)
- ・ 側溝整備

(2) 道路等冠水対策事業 (6 ページ) 82,531千円

降雨時における頻繁な道路冠水により通行に支障を来しているため、道路冠水の軽減を目的に調査と工事を推進する。

- ① 排水施設設置工事 4,116千円
- ② 法定外公共物維持管理 9,040千円
- ③ 道路排水処理等 29,975千円
- ④ 浸透柵詳細設計等 (出戸新町地区、上北野地区) 32,400千円
- ⑤ 道路冠水対策概略設計 (山神地区) 7,000千円

- (3) **【新規】** 道路冠水対策備品整備事業 (6 ページ) 58,869 千円  
 激甚化・頻発化する大雨に伴う道路冠水被害の軽減を図り、早期の通行再開を可能にし、災害への対応力を強化する。

- ・可搬式排水ポンプシステム購入



【可搬式排水ポンプシステムのデモンストレーションの様子】

- (4) 橋りょう長寿命化修繕事業 (10 ページ) 100,000 千円  
 橋りょうの長寿命化を図るため、補修工事等を実施する。

- ・思案橋 (詳細設計)
- ・境田 2 号橋 (補修)
- ・橋梁点検

## 2 農業用施設の整備等

- (1) ため池等整備事業 (30 ページ) 105 千円  
 越水などの災害を防止するため、老朽化が進む農業用ため池施設等を整備する。

- ・実施主体 秋田県、潟上市ほか 2 自治体、馬場目川水系土地改良区
- ・実施箇所 真崎堰地区 (飯塚)
- ・負担割合 国 55%、県 28%、市町村 10% (潟上市 0.695%)、土地改良区 7%

- (2) 湛水防除事業 (30 ページ) 12,756 千円  
 農作物の生産に悪影響を及ぼす農地の湛水被害を防ぐため、排水機場を改修する。

① 天王東地区 12,700 千円

- ・実施主体 秋田県、潟上市、潟上市天王土地改良区
- ・負担割合 国 55%、県 40%、市 2.5%、土地改良区 2.5%

② 浜井川地区 (飯塚) 56 千円

- ・実施主体 秋田県、潟上市、井川町、井川町土地改良区
- ・負担割合 国 55%、県 40%、市町 3.87% (潟上市 0.43%)、土地改良区 1.13%

- (3) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (30 ページ) 6,660 千円  
かんがい施設の適切かつ安全な揚水管理による営農の安定化を図るため、老朽化した用排水施設を補修・更新する。
- ① 八郎潟 1 地区 237 千円  
・実施主体 秋田県、潟上市ほか 6 市町村、飯田川ほか 9 土地改良区  
・負担割合 国 50%、県 29%、市町村 12% (潟上市 0.59%)、土地改良区 9%
- ② 大久保白洲野地区 5,773 千円  
・実施主体 秋田県、潟上市、昭和土地改良区  
・負担割合 国 55%、県 14%、市 13%、土地改良区 18%
- ③ **【新規】** 乱橋地区 650 千円  
・実施主体 秋田県、潟上市、新城川土地改良区  
・負担割合 国 55%、県 14%、市 13%、土地改良区 18%

### 3 上水道の安定供給

- (1) 水道施設更新事業 (13 ページ) 355,943 千円  
上水道の安定供給を図るため、浄水場等の適正な維持管理と老朽化や自然災害への備えとして計画的な更新・改修を行う。  
・昭和浄水場と関連施設に係る機械・電気設備の更新 等
- (2) 水道管路更新事業 (13 ページ) 81,200 千円  
上水道の安定供給を図るため、配水管路の適正な維持管理と老朽化や自然災害への備えとして計画的な更新・改修を行う。  
・基幹配水管路の更新 (天王追分地区)

### 4 地域防災力の向上

- (1) **【新規】** 消火栓更新事業 (4 ページ) 5,055 千円  
火災に備えた消防体制を確保するため、消火栓の更新を行う。  
(一般会計で工事負担金を支出し、水道事業で更新工事を実施する)
- (2) 小型動力ポンプ積載車購入事業 (4 ページ) 17,157 千円  
災害対応能力の向上を図るため、消防団車両の更新を行う。  
・小型動力ポンプ積載車 3 台更新 (石油貯蔵施設立地対策等交付金対象事業)
- (3) **【新規】** Web ハザードマップ作成事業 (4 ページ) ※再掲 4,064 千円  
災害への対応力強化を図るため、津波・土砂災害等の警戒区域を記載した Web ハザードマップを作成する。

## 5 教育施設の整備等

(1) 学校改修事業 (54 ページ)	107,335 千円
児童生徒が、安全・安心で健康に学校生活を送ることができる環境を整備する。	
① 追分小学校校舎増築事業 (設計)	35,575 千円
② 天王小学校長寿命化改良事業	39,586 千円
③ 天王中学校非常用発電機更新工事	29,964 千円
④ 天王南中学校外灯更新工事	749 千円
⑤ 羽城中学校自動火災報知器交換工事	1,461 千円

## 6 その他の事業

(1) 廃止石油坑井封鎖事業 (36 ページ)	55,191 千円
天然ガスの放出等が続いている坑井について、周辺環境の悪化を防止するため、破産手続きの後解散した事業者 (封鎖義務者) に代わって市が坑井を封鎖する。	
・ 対象坑井	R94 号坑井
・ 本年度実施	仮設道路設置
・ 来年度以降実施	対象坑井の坑内調査、封鎖工事

